

[研究区分： 域課題解決研究]

研究テーマ： 住民の地域福祉活動の活性化に向けた活動指針とプログラムの研究開発	
研究代表者： 保健福祉学部 人間福祉学科 講師・手島 洋	連絡先： teshima@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者： 社会福祉法人 三原市社会福祉協議会 大和地域センター長 吉岡幸治	
【研究概要】 過疎が進行し住民が減少し高齢化する中山間地域の地域住民活動の現状と課題を把握し、その活性化に向けた要因を活動指針として示すことを目的とした。地域住民組織の活動や意識の調査の結果、現在の地域住民活動の意義や固有性は認められるものの、活動参加者の低迷や組織運営者の固定化がみられた。これらの改善のために特に必要なことは、住民の日常生活の中で参加しやすい時間帯や役割分担の工夫と改善を行い、多くの世代が多様な形で活動や組織運営に参加できるような変革が必要であることが明らかになった。	

【研究の背景】

近年、介護保険制度や障害者自立支援法など社会福祉法制度が、当事者の生活に身近な小地域で制度展開することを重視してきている。さらに、小地域での福祉活動を進めるにあたり厚生労働省「これからの地域福祉にあり方に関する研究報告書」（2009年）においては、今後の地域の当事者の福祉課題に対応するには法制度の充実だけではなく、地域住民活動の活性化が不可欠であるとしている。しかし、過疎が進行する中山間地域では住民が減少かつ高齢化し住民による地域活動は停滞傾向にあり、インフォーマル資源としての地域住民活動の衰退が危惧されている。

【研究の目的】

三原市大和地区を対象に過疎地において様々な生活課題を抱える高齢者や障害者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、非専門職の立場で当事者支援に関わる地域住民がどのような役割を果たすことが必要なのかを示した活動指針を明らかにする。

【研究の方法】

本研究では、はじめに三原市大和地区の地域住民の直面する生活課題とその課題解決を支援している地域住民活動の実態と取り組み意識を把握するため、以下の調査を行った。

<実施した調査>

- (1)地域住民の直面する生活課題の内容と特徴について質問紙調査とインタビュー調査
- (2)住民の生活課題に対応する住民活動の取り組み状況と意識について質問紙調査とインタビュー調査

その調査結果から見られる実態をもとに、地域住民の生活課題への対応のために専門職の役割とは異なる地域住民活動が固有の役割として担う機能を分析し、その機能強化のための要点になると考えられることを明らかにし、活動指針として整理した。

【倫理的配慮】

本研究で行う地域住民への意識調査及びインタビューにおいて、①インタビュー調査場所の配慮、②調査票の集約・保管の情報管理、③調査対象者に対して調査の手続き等の説明、を行い個人情報への配慮の同意を得た。また、本研究は、上記のことを「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省「社会福祉関係従事者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」などを遵守して行い、個人情報を適切に取り扱った。

【研究の結果】

1. 地域生活課題の認識

住民が重要と考える地域生活課題は、住民の生活や介護よりも交通機関や空き家や耕作放棄地が約2倍の割合を占めていた。交通機関の不十分さは、日常の買い物や通院、余暇や町内での遠方の移動など生活のあらゆる面で不自由を生む要因になる。また、空き家や耕作放棄地が生まれる原因である勤労世代の減少は、残された住民にとって自分たちの地域の将来に対する希望と誇りを減退させる要因になっていることがインタビューでも語られている。

2. 住民活動組織の現状と課題

地区社会福祉協議会は、交流行事を中心に広範に住民の協働の場づくりの事業を行う一方で、役員の担い手不足が課題と感じられていた。また、ふれあいいきいきサロンは、独居高齢者などの孤立予防、近隣住民間の人間関係の維持拡大など重要な役割を果たしているが、住民の個別的支援ニーズは、民生委員や専門職との連携による対応が求められている。

3. 住民参加の課題

住民活動全体に事業や運営への参加が固定化している現状である。特に勤労世代が参加できない要因は、平日の昼間の活動が多いこと、活動参加に否定的でなくとも地域活動の存在を常に意識できていないこと、がインタビューであげられていた。現在活動している若い層と高齢者の活動者層の意識的協働が、今後の限られた住民のなかで継続して住民の地域活動が行われる基盤形成になると考えられる。

4. 住民活動の固有性

住民活動の長所には、相互の生活状況やニーズをよく理解している点、あらためて人間関係を強化できる点、日常生活のなかで気軽に活動参加ができる点などが出された。また、短所は、制度外の活動なので主要な財源がない点、役員や活動者などの人材が固定化し不足している点、専門的知識が求められる課題に十分応えられない点などがあげられていた。

【結果の考察】

1. 住民参加促進への働きかけ

住民活動への参加性を高めるためには、現在の住民の参加度合いや日常生活の中での活動参加の可能な時間に合わせた参加機会を段階的に設定しより多くの活動参加を促すことが必要である。(右図参照)

2. 住民による地域福祉活動の指針

住民活動の現状と課題から見て、当面の取り組むべき方向性として以下の5点の指針にまとめた

- ①住民の地域福祉活動を通じて、地域への誇りを増進し、地域への関心と学びを進展させること
- ②変化する住民の生活課題に合った住民活動が維持できるための内容や方法の再評価の継続
- ③多様で多くの住民が参加でき住民間の交流と地域課題の発見を促す活動や事業との模索
- ④住民活動の持つ日常性や近隣性などを活かし、専門職と協働しながら課題解決力の向上
- ⑤住民の地域課題への関心を高め多様な参加を実現するための住民組織の活動推進体制の改善

<図表2 住民参加の深化のための住民活動組織が行う働きかけ>

